



2018年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年10月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 平野 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152
 四半期報告書提出予定日 2017年11月8日 配当支払開始予定日 2017年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	440,276	31.5	37,614	524.2	40,106	—	28,897	629.9	25,545	—	40,475	—
2017年3月期第2四半期	334,937	△8.3	6,026	△63.4	3,645	△66.5	3,959	△50.5	2,265	△66.9	△27,249	—

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前年同四半期数値及び対前年同四半期増減率の表示も組み替えております。なお、2018年3月期第2四半期の営業利益は39,291百万円（対前年同四半期増減率は799.7%）、2017年3月期第2四半期の営業利益は4,367百万円（対前年同四半期増減率は△72.8%）です。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	120.12	120.12
2017年3月期第2四半期	10.65	10.65

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	1,069,848	487,498	433,548	40.5
2017年3月期	1,003,011	450,430	399,619	39.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	4.00	—	8.00	12.00
2018年3月期	—	36.00			
2018年3月期（予想）			—	—	—

2018年3月期の期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	890,000	18.0	57,000	101.7	51,000	113.8	30,000	274.0	141.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(重要) 当社は事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標である調整後営業利益を「営業利益」欄に表示しており、対前期増減率の表示も組み替えております。なお2018年3月期通期の連結業績予想の営業利益は55,000百万円（対前期増減率は132.8%）です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	215,115,038株	2017年3月期	212,155,038株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	2,455,808株	2017年3月期	2,454,022株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	212,660,061株	2017年3月期2Q	212,662,726株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P5.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他）

2018年3月期第2四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の数値については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額によっております。詳細については添付資料P13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記、（5）四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合）」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合)	13
(重要な後発事象に関する注記)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結グループは、2017年度からの中期経営計画「CONNECT TOGETHER 2019」に掲げる経営施策を推進しています。お客さまの事業課題である「安全性向上」「生産性向上」「ライフサイクルコスト低減」に繋がるICT・IoTを活用した解決策を「Solution Linkage」として開発・提供を推進しています。また、前年度に連結子会社化したH-E Parts社、Bradken社のマイニング設備や機械の部品・サービス事業強化の取り組みなど、新車販売以外での収益拡大を図るべくバリューチェーンの深化を推進すると共に、グローバルなサポート体制の確立とシェア向上、コスト低減を進めるなど、体質強化と経営の効率化に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の売上収益については、前年度に実施した日立住友重機械建機クレーン株式会社の持分法適用会社化による影響があるものの、特に中国をはじめとする建設機械の販売増加と、H-E Parts社及びBradken社の連結子会社化による売上収益増加の結果、4,402億7千6百万円（前年同期増減率31.5%）となりました。

各利益項目については、調整後営業利益は売上原価率・販売管理費率の低減、部品サービスの増加とソリューションビジネスの貢献により376億1千4百万円（同524.2%）、営業利益は392億9千百万円（同799.7%）、親会社株主に帰属する四半期利益は255億4千5百万円（前年同期は22億6千5百万円）となりました。

各セグメントの業績は次の通りです。

①建設機械ビジネス

当第2四半期累計期間における油圧ショベル需要は、低迷が続く中近東とアフリカを除き各地域で前年同期を上回りました。当社では、お客さまの機械を総合的にサポートするサービスソリューション「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開や、部品供給体制の拡充等により、部品・サービス事業の強化を図り、更なる収益の拡大に努めました。日本では、国土交通省が推進するi-Constructionへの対応として、茨城県ひたちなか市に開設したICTデモサイトでの講習会や、施工プロセスの効率化につながるソリューションの提供等、ICT施工の普及に努めています。

マイニング機械需要は、マイニング会社の投資増加を受け、前年同期を上回っています。当社では、日立グループの力を合せて高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡販に努めるとともに、鉱山機械の運行管理システムの提供や自律運転技術の開発等、鉱山運営の効率化に取り組んでいます。また、より高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進め、部品・サービスの売上収益拡大に努めています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は3,937億6千7百万円（前年同期増減率17.6%）、調整後営業利益は344億2千万円（同471.2%）となりました。

②ソリューションビジネス

当事業は、前年度に連結子会社化した、主としてマイニング設備及び機械の部品サービス事業を行うBradken社とサービスソリューションを提供するH-E Parts社で構成されています。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、オーストラリアや南米でマイニング機械向けの売上収益が堅調に推移し466億5百万円、調整後営業利益は31億9千4百万円となりました。

なお、この調整後営業利益は、H-E Parts社のPPA（取得資産の再評価）実施による償却額11億2千百万円を控除した後の数値です。

上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

当第2四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 (A) 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 (B) 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	前年同期比	
			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)
売上収益	440,276	334,937	105,339	31.5
調整後営業利益(※)	37,614	6,026	31,588	524.2
営業利益	39,291	4,367	34,924	799.7
税引前四半期利益	40,106	3,645	36,461	-
親会社株主に帰属する 四半期利益	25,545	2,265	23,280	-

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

※調整後営業利益は、連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益及びその他の費用を除いた日立グループ統一の利益指標です。

販売先地域別の売上収益は、以下のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年9月30日		前第2四半期 連結累計期間 自 2016年4月1日 至 2016年9月30日		前年同期比		
	売上収益 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上収益 (百万円) (B)	構成比 (%)	増減額 (百万円) (A)-(B)	増減率 (A)/(B)-1 (%)	
米州	北米	65,108	14.8	40,594	12.1	24,514	60.4
	中南米	7,438	1.7	1,740	0.5	5,698	327.5
		72,546	16.5	42,334	12.6	30,212	71.4
欧州	49,274	11.2	44,116	13.2	5,158	11.7	
ロシアCIS・アフリカ・ 中近東	ロシアCIS	11,884	2.7	7,662	2.3	4,222	55.1
	アフリカ	21,333	4.8	14,413	4.3	6,920	48.0
	中近東	9,110	2.1	12,624	3.8	△ 3,514	△ 27.8
	42,327	9.6	34,699	10.4	7,628	22.0	
アジア・大洋州	アジア	34,752	7.9	26,605	7.9	8,147	30.6
	インド	27,220	6.2	20,301	6.1	6,919	34.1
	オセアニア	71,761	16.3	41,989	12.5	29,772	70.9
	133,733	30.4	88,895	26.5	44,838	50.4	
中国	48,268	11.0	22,985	6.9	25,283	110.0	
小計	346,148	78.6	233,029	69.6	113,119	48.5	
日本	94,128	21.4	101,908	30.4	△ 7,780	△ 7.6	
合計	440,276	100.0	334,937	100.0	105,339	31.5	

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、513億2千3百万円増加し、5,790億6千5百万円となりました。これは主として現金及び現金同等物が109億4千7百万円、営業債権が119億3百万円、棚卸資産が243億9千5百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.3%、155億1千4百万円増加し、4,907億8千3百万円となりました。これは主として有形固定資産が34億2千万円、営業債権が46億5千6百万円、繰延税金資産が23億4千2百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%、668億3千7百万円増加し、1兆698億4千8百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.2%、287億1千9百万円減少し、3,709億6百万円となりました。これは主として営業債務及びその他の債務が315億6千万円増加したものの、社債及び借入金が502億8千8百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、38.2%、584億8千8百万円増加し、2,114億4千4百万円となりました。これは主として社債及び借入金が597億6百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%、297億6千9百万円増加し、5,823億5千万円となりました。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末に比べて、8.2%、370億6千8百万円増加し、4,874億9千8百万円となりました。

（注）2018年3月期第2四半期会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2017年3月期の連結財政状態計算書については暫定的な会計処理の確定による重要な見直し反映された後の金額によっております。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は764億2百万円となり、当連結会計年度期首より109億4千7百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が288億9千7百万円、減価償却費158億7千8百万円、支払手形の増加238億9千2百万円等があったものの、売掛金及び受取手形の増加40億1千4百万円、ファイナンス・リース債権の増加47億3千8百万円、棚卸資産の増加191億7千9百万円等がありました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は294億4千1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べて110億3千6百万円収入が減少しました。

[投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得79億4千1百万円、有価証券及びその他の金融資産の取得176億2千5百万円があったため231億4千3百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて134億7千8百万円支出が増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは62億9千8百万円の収入となりました。

[財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の減少311億3千8百万円、社債及び長期借入金の増加389億8千万円、配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）26億6千2百万円等があったことにより28億7千6百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べて281億5千3百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)につきましては、油圧ショベルをはじめとする建設機械需要が、中近東・アフリカを除く多くの地域で当初の想定を上回る見込みであり、当社の販売も当初計画を上回る見込みであることから、2017年7月27日に「2018年3月期 第1四半期決算短信」で公表した連結業績予想を上方修正します。今年度の油圧ショベル需要は、第1四半期発表時の18万5千台から9千台増の19万4千台を想定しております。

第3四半期以降の業績予想の前提為替レートにつきましては、第1四半期発表時点の公表値である米ドル105円、ユーロ110円、人民元15円を据え置いて作成しています。

連結業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日(2017年10月25日)公表致しました、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,455	76,402
営業債権	184,460	196,363
棚卸資産	233,065	257,460
その他の金融資産	31,817	28,728
その他の流動資産	12,868	20,054
小計	527,665	579,007
売却目的で保有する資産	77	58
流動資産合計	527,742	579,065
非流動資産		
有形固定資産	292,143	295,563
無形資産	25,118	25,538
のれん	50,570	52,900
持分法で会計処理されている投資	23,126	23,477
営業債権	31,279	35,935
繰延税金資産	22,508	24,850
その他の金融資産	19,354	20,630
その他の非流動資産	11,171	11,890
非流動資産合計	475,269	490,783
資産の部合計	1,003,011	1,069,848
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,722	237,282
社債及び借入金	153,883	103,595
未払法人所得税等	4,063	7,955
その他の金融負債	29,696	12,334
その他の流動負債	6,261	9,740
流動負債合計	399,625	370,906
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,604	21,148
社債及び借入金	94,818	154,524
退職給付に係る負債	16,768	17,174
繰延税金負債	10,738	10,341
その他の金融負債	577	1,065
その他の非流動負債	8,451	7,192
非流動負債合計	152,956	211,444
負債の部合計	552,581	582,350
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	82,553	82,055
利益剰余金	228,026	252,390
その他の包括利益累計額	10,518	20,587
自己株式	△3,055	△3,061
親会社株主持分合計	399,619	433,548
非支配持分	50,811	53,950
資本の部合計	450,430	487,498
負債・資本の部合計	1,003,011	1,069,848

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上収益	334,937	440,276
売上原価	△259,953	△323,521
売上総利益	74,984	116,755
販売費及び一般管理費	△68,958	△79,141
調整後営業利益	6,026	37,614
その他の収益	2,306	3,552
その他の費用	△3,965	△1,875
営業利益	4,367	39,291
金融収益	1,812	1,594
金融費用	△2,612	△2,976
持分法による投資損益	78	2,197
税引前四半期利益	3,645	40,106
法人所得税費用	314	△11,209
四半期利益	3,959	28,897
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	2,265	25,545
非支配持分	1,694	3,352
四半期利益	3,959	28,897
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	10.65	120.12
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益(円)	10.65	120.12

要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	3,959	28,897
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	549	1,705
確定給付制度の再測定	△12	111
持分法のその他の包括利益	—	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△30,329	10,895
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値		
の純変動額	622	△711
持分法のその他の包括利益	△2,038	△422
その他の包括利益合計	△31,208	11,578
四半期包括利益合計	△27,249	40,475
親会社株主持分	△22,525	35,636
非支配持分	△4,724	4,839

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2016年4月1日	81,577	84,095	222,721	△4,000	4,660	77
四半期利益			2,265			
その他の包括利益				△12	551	622
四半期包括利益	-	-	2,265	△12	551	622
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△2,127			
持分変動による増減額		△1,097				
利益剰余金への振替額			△6		6	
新株予約権の失効		△267	267			
持分所有者との取引合計	-	△1,364	△1,866	-	6	-
2016年9月30日	81,577	82,731	223,120	△4,012	5,217	699

(単位：百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2016年4月1日	9,884	10,621	△3,051	395,963	60,853	456,816
四半期利益		-		2,265	1,694	3,959
その他の包括利益	△25,951	△24,790		△24,790	△6,418	△31,208
四半期包括利益	△25,951	△24,790	-	△22,525	△4,724	△27,249
自己株式の取得			△2	△2		△2
自己株式の売却						
支払配当金				△2,127	△7,208	△9,335
持分変動による増減額				△1,097	2,166	1,069
利益剰余金への振替額		6				
新株予約権の失効						
持分所有者との取引合計	-	6	△2	△3,226	△5,042	△8,268
2016年9月30日	△16,067	△14,163	△3,053	370,212	51,087	421,299

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2017年4月1日	81,577	82,553	228,026	△949	7,571	△14
四半期利益			25,545			
その他の包括利益				133	1,705	△711
四半期包括利益	-	-	25,545	133	1,705	△711
自己株式の取得						
自己株式の売却						
支払配当金			△1,701			
持分変動による増減額						
利益剰余金への振替額			22		△22	
新株予約権の失効		△498	498			
持分所有者との取引合計	-	△498	△1,181	-	△22	-
2017年9月30日	81,577	82,055	252,390	△816	9,254	△725

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2017年4月1日	3,910	10,518	△3,055	399,619	50,811	450,430
四半期利益		-		25,545	3,352	28,897
その他の包括利益	8,964	10,091		10,091	1,487	11,578
四半期包括利益	8,964	10,091	-	35,636	4,839	40,475
自己株式の取得		-	△6	△6		△6
自己株式の売却		-		-		-
支払配当金		-		△1,701	△1,700	△3,401
持分変動による増減額		-		-		-
利益剰余金への振替額		△22		-		-
新株予約権の失効		-		-		-
持分所有者との取引合計	-	△22	△6	△1,707	△1,700	△3,407
2017年9月30日	12,874	20,587	△3,061	433,548	53,950	487,498

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益	3,959	28,897
減価償却費	15,329	15,878
無形資産償却費	1,587	2,225
減損損失	2,887	271
法人所得税費用	△314	11,209
持分法による投資損益	△78	△2,197
固定資産売却等損益	△61	△348
金融収益	△1,812	△1,594
金融費用	2,612	2,976
売掛金及び受取手形の増減	11,861	△4,014
ファイナンス・リース債権の増減	1,374	△4,738
棚卸資産の増減	1,661	△19,179
買掛金及び支払手形の増減	19,788	23,892
退職給付に係る負債の増減	△443	19
その他	△11,104	△15,101
小計	47,246	38,196
利息の受取	1,300	1,357
配当金の受取	400	1,019
利息の支払	△1,732	△2,810
法人所得税の支払	△6,737	△8,321
営業活動に関するキャッシュ・フロー	40,477	29,441
有形固定資産の取得	△7,833	△7,941
有形固定資産の売却	212	4,049
無形資産の取得	△1,215	△1,907
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の取得	-	△17,625
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分 法で会計処理されている投資を含む)の売却	-	424
短期貸付金の増減	△1,319	△147
長期貸付金の回収	82	21
その他	408	△17
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△9,665	△23,143
短期借入金の増減	△2,081	△31,138
社債及び長期借入金による調達	7,785	67,962
社債及び長期借入金の返済	△22,593	△28,982
ファイナンス・リース債務の返済	△2,749	△2,298
配当金の支払	△2,146	△1,705
非支配持分株主への配当金の支払	△2,080	△957
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△1,411	-
その他	△2	△6
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△25,277	2,876
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△7,046	1,773
現金及び現金同等物の増減	△1,511	10,947
現金及び現金同等物期首残高	79,110	65,455
現金及び現金同等物期末残高	77,599	76,402

(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれない部品の製造販売及びサービス販売を主たる目的としたソリューションビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、前第3及び第4四半期連結会計期間においてソリューションビジネスセグメントを構成するH-E Parts International LLCとそのグループ会社、及びBradken Limitedとそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、前連結会計年度より建設機械ビジネスセグメントとソリューションビジネスセグメントを報告セグメントとして開示しています。

②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年9月30日)

当連結グループの事業内容は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売であり、区分すべき報告セグメントが存在しないため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	ソリュー ション ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	393,767	46,509	440,276	-	440,276
セグメント間の売上収益	-	96	96	△96	-
合計	393,767	46,605	440,372	△96	440,276
調整後営業利益	34,420	3,194	37,614	-	37,614
営業利益	35,545	3,746	39,291	-	39,291
金融収益	-	-	-	1,594	1,594
金融費用	-	-	-	△2,976	△2,976
持分法による投資損益	2,197	-	2,197	-	2,197
税引前当期利益	37,742	3,746	41,488	△1,382	40,106

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(企業結合)

当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日至2017年9月30日)

H-E Part社連結子会社化に伴う取得対価の取得資産及び引受負債への配分の完了

当社は、2016年12月21日付で、株式の取得を通じてH-E Parts International LLC及びH-E Parts Australian Holdings LLCの議決権の100%を取得し、同社グループを連結子会社としました。当該企業結合に関し、前連結会計年度において取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間末において配分が完了しております。取得対価、及び確定後の支配獲得日における取得した資産・引受けた負債の公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	H-E Parts International LLC	HEP Australia Holdings Pty Ltd	合計
現金及び現金同等物	217	289	506
営業債権	1,922	2,637	4,559
棚卸資産	5,374	4,569	9,943
有形固定資産	597	804	1,401
無形資産	4,265	7,156	11,421
その他	621	657	1,278
資産合計	12,996	16,112	29,108
営業債務及びその他の債務	1,980	2,776	4,756
借入金及び社債	4,820	3,535	8,355
その他	1,642	2,476	4,118
負債合計	8,442	8,787	17,229
支払対価(現金)			19,834
のれん(損金不算入)			7,955

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものです。

なお、比較情報として開示している前連結会計年度の要約四半期連結財政状態計算書を遡及的に修正しております。当初の暫定的な金額からの主な修正として支配獲得日におけるのれんの金額が6,511百万円減少しております。これは、棚卸資産が700百万円、無形資産が9,212百万円、その他繰延税金負債等が3,401百万円増加したことによるものです。

（重要な後発事象に関する注記）

当第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日至2017年9月30日）

国内無担保普通社債の発行

当社は、2017年10月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債に関する包括決議を行いました。

概要は以下のとおりです。

(1) 募集社債の総額の上限	100億円以内（但し、この範囲内で複数回の発行を妨げない）
(2) 年限	5年以内
(3) 利率の上限	1.0%
(4) 払込金額	各社債の金額100円につき金100円
(5) 発行時期	取締役会決議後から2017年12月末日までの間
(6) 資金使途	社債償還資金